

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月14日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

【会社名】 株式会社ネオジャパン

【英訳名】 NEOJAPAN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 晶議(戸籍名:齋藤 章浩)

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務担当 管理部部長 常盤 誠

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務担当 管理部部長 常盤 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	自 2022年2月1日 至 2022年7月31日	自 2021年2月1日 至 2022年1月31日
売上高	(千円)	2,842,848	2,936,386	5,920,092
経常利益	(千円)	723,526	687,458	1,361,107
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	493,969	463,123	866,326
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	519,345	510,059	903,973
純資産額	(千円)	4,778,269	5,461,559	5,165,048
総資産額	(千円)	6,888,220	7,703,400	7,287,416
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	33.17	31.06	58.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	33.06	30.99	57.97
自己資本比率	(%)	69.1	70.7	70.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	443,112	597,234	1,107,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	239,168	173,261	326,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	244,808	208,283	255,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,474,931	4,333,407	4,059,387

回次		第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.25	16.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。そのため、(1)業績の状況及び(2)財政状態の分析の説明における前年同期及び前連結会計年度末は、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の連結業績を基礎に算定しております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも徐々に経済社会活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、国内における新型コロナウイルス感染症第7波による感染者数の急増、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な為替変動など、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するIT業界におきましては、政府によるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進や継続的な働き方改革への取組みに関連し、生産性向上のためのIT投資が継続するものと考えております。

このような状況の中、2022年3月に、組織内のテレワーク状況を可視化する「プレゼンス」機能を搭載したdesknet's NEOバージョン7.0をリリースいたしました。この他、2022年7月に、ビジネスチャットChatLuckのバージョン5.0をリリースし、リアクション機能を新たに追加するとともにSAML認証に対応し、利便性の向上を図りました。

また、2022年3月に、法人向けIT製品・サービス比較サイト「ITトレンド」が選出する「ITトレンド Good Product」にdesknet's NEOが選出されたことに加え、健康経営に取り組む法人として「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に3年連続で認定を受けました。2022年7月には、IT製品比較・レビューサイト「ITreview」が主催する「ITreview Grid Award 2022 Summer」においてグループウェアdesknet's NEOがグループウェア部門とワークフロー部門で14期連続で「Leader」を、ビジネスチャットChatLuckがビジネスチャット部門で前回までは7期連続「High Performer」を受賞しておりましたが、今回は初めて「Leader」を受賞いたしました。

以上の結果、ソフトウェア事業の業績は堅調に推移いたしました。システム開発サービス事業においては、主要顧客の体制縮小や退職等の影響による売上高の減少が第1四半期連結会計期間より継続しております。これらを主な要因として、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,936,386千円(前年同期比3.3%増)、営業利益は610,321千円(前年同期比4.9%減)、経常利益は687,458千円(前年同期比5.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は463,123千円(前年同期比6.2%減)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,038千円増加し、売上原価は404千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,442千円増加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア事業)

売上区分別の状況は以下のとおりであります。

売上区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
クラウドサービス	1,162,184	62.5	1,308,855	63.8	12.6
プロダクト	666,855	35.8	703,966	34.3	5.6
技術開発	31,206	1.7	38,208	1.9	22.4
合計	1,860,246	100.0	2,051,030	100.0	10.3

クラウドサービス

クラウドサービスの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	増減額(千円)	増減率(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)		
desknet's NEOクラウド	976,544	1,091,586	115,041	11.8
AppSuiteクラウド	40,159	62,668	22,508	56.0
ChatLuckクラウド	29,357	34,395	5,038	17.2
その他月額売上	98,097	98,407	310	0.3
月額売上合計	1,144,159	1,287,057	142,898	12.5
その他役務作業等	18,025	21,798	3,772	20.9
クラウドサービス合計	1,162,184	1,308,855	146,671	12.6

クラウドにて提供する、desknet's NEOクラウドの利用ユーザー数が増加したことにより、売上高は前年同期比115,041千円増加し、1,091,586千円(前年同期比11.8%増)となりました。前第2四半期連結累計期間は、ライセンス持込型サービスの終了に伴うdesknet's NEOクラウド版への移行ユーザーが多かった影響により、前年同期と比較すると増加率は低下しております。desknet's NEOクラウドの売上高は期初計画の98%程度となっており、現状を踏まえ、下期に認知度向上のための施策を追加で実施する計画であります。同サービスの解約率(*1)は0.35%と低い水準を維持していることから、今後も安定的に推移するものと認識しております。また、AppSuiteクラウドはクラウドサービス全体に占める売上の割合はいまだ小さいものの、前年同期と比較して22,508千円増加し、62,668千円(前年同期比56.0%増)と順調に利用ユーザー数が拡大しております。当第2四半期連結累計期間末時点においてdesknet's NEOクラウドのユーザー数の8%程度であることから、認知度の向上やクロスセル等に注力することなどにより成長余力は大きいと認識しております。その他月額売上につきましては、おおむね前年同期と同水準の98,407千円(前年同期比0.3%増)となりました。その他役務作業につきましては、主にASP事業者向けのカスタマイズが増加したことにより3,772千円増加し、21,798千円(前年同期比20.9%増)となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比146,671千円増加し、1,308,855千円(前年同期比12.6%増)となりました。

(*1)desknet's NEOクラウドのユーザーにおける「当月の解約により減少したMRR(*2)÷前月末のMRR」の当第2四半期連結累計期間の平均で算出しております。

(*2)MRR(Monthly Recurring Revenue)は対象月の月末時点における継続課金ユーザーにかかる月額料金、もしくは年額料金の1/12の合計額で算出しております。

プロダクト

プロダクトの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	増減額(千円)	増減率(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)		
desknet's NEOエンタープライズライセンス	97,957	88,878	9,078	9.3
desknet's NEOスモールライセンス	28,069	20,943	7,125	25.4
AppSuite	28,066	43,702	15,635	55.7
ChatLuck	21,012	18,796	2,215	10.5
その他ライセンス売上(*1)	3,805	5,276	1,470	38.7
ライセンス売上合計	178,911	177,597	1,314	0.7
サポートサービス	350,696	393,981	43,285	12.3
カスタマイズ	43,417	34,097	9,320	21.5
その他役務作業等	93,829	98,290	4,460	4.8
プロダクト合計	666,855	703,966	37,111	5.6

(*1)前第3四半期連結累計期間より、従来「その他ライセンス売上」に含めていた値引額を「その他役務作業等」に含めて集計する方法に変更しております。これに伴い前第2四半期連結累計期間の金額も組み替えて表示しております。

大規模ユーザー向けのdesknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、おおむね予算どおりに推移しておりますが、100ユーザー以下の追加ライセンスの売上が減少したことを主な要因として前年同期比9,078千円減少し、88,878千円(前年同期比9.3%減)となりました。desknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、大規模ユーザーの企業様等では運用人員を含めた環境が整っていることが多く、クラウドでの利用よりも大規模ユーザーになるほどユーザー単価面でのメリットが大きいことから、当面、desknet's NEOエンタープライズライセンスの需要が大きく減少することは想定しておらず、むしろ当社製品の強みが発揮できる領域であり、desknet's NEOクラウドとともに注力していくべきものと認識しております。

中小規模ユーザー向けのdesknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスを選択されるお客様が増加傾向にあることに加え、収益認識会計基準の適用に伴い売上高の一部をサポートサービスの売上として、サポートの期間にわたって収益計上処理することとなった影響により、売上高は前年同期比7,125千円減少し、20,943千円(前年同期比25.4%減)となりました。desknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスの利用が一般化してきているため減少傾向にあると認識しておりますが、100ユーザー以上のライセンスを中心に当面の間は需要が見込めると考えております。

AppSuiteライセンス及びChatLuckライセンスにつきましては、desknet's NEOエンタープライズライセンスとの同時購入をされることが多い傾向にあります。desknet's NEOエンタープライズライセンスの売上高の増加に伴い、AppSuiteライセンスは前年同期比15,635千円増加し、43,702千円(前年同期比55.7%増)となりましたが、ChatLuckライセンスは前年同期比2,215千円減少し、18,796千円(前年同期比10.5%減)となりました。

カスタマイズにつきましては、当初の見込みを上回って推移しておりますが、前第2四半期連結会計期間には比較的規模の大きな案件があったことにより、売上高は前年同期比9,320千円減少し、34,097千円(前年同期比21.5%減)となりました。また、サポートサービスの売上高は、desknet's NEOのサポートサービスの売上高が前年同期比29,377千円増加し、340,653千円(前年同期比9.4%増)となったことを主な要因として、43,285千円増加し、393,981千円(前年同期比12.3%増)となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比37,111千円増加し、703,966千円(前年同期比5.6%増)となりました。

技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではありませんが、主に従来からの継続案件の売上により売上高は前年同期比7,001千円増加し、38,208千円(前年同期比22.4%増)となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は2,051,030千円(前年同期比10.3%増)、セグメント利益は636,114千

円（前年同期比3.5%増）となりました。なお、売上高の増加率に対し、セグメント利益の増加率が小さくなっているのは、販売目的ソフトウェアの減価償却費が前年同期比67,338千円増加していることを主な要因とするものであります。

（システム開発サービス事業）

システム開発サービス事業は、子会社である株式会社Pro-SPIREが展開する事業で構成されており、同社が長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、主要顧客の体制縮小の影響及び退職等による人員減少により売上高は前年同期と比較して104,796千円減少いたしました。一方、売上原価も、売上高の減少に伴う協力会社への外注費用の減少及び人件費の減少を主な要因として79,754千円減少いたしました。販売費及び一般管理費は前年とおおむね同水準で推移いたしました。売上高の減少への対応につきましては、既存顧客への追加提案、新規顧客開拓に注力するとともに、従業員の定着を図るための施策の実施、キャリア採用の促進に取り組んでまいります。

以上の結果、システム開発サービス事業の売上高は892,412千円（前年同期比10.5%減）、セグメント利益は18,063千円（前年同期比63.7%減）となりました。

（海外事業）

海外事業は、海外子会社3社の事業で構成されており、現地企業向けにdesknet's NEOのライセンス販売、クラウドサービスの提供などを行っております。

ASEAN地域においてはdesknet's NEO及びAppSuiteを中心に販売活動を進めております。当社の子会社が活動を行っているマレーシア、タイにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動制限などにより前連結会計年度は営業活動が計画通りに行えておりませんでした。第1四半期連結会計期間より、本格的な営業活動の再開に向けて現地営業担当者の採用、マーケティングの見直し等により年度計画の達成に向けて案件の創出に注力しております。ASEAN地域の子会社2社につきましては、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間中に単月黒字化が継続するようになることを目標としておりますが、当第2四半期連結会計期間においてライセンス販売があったことにより単月黒字を達成した月が生じるなど徐々に営業活動の成果が表れてきており、引き続き営業活動に注力してまいります。また、米国においては、現地の市場調査を踏まえ、第1四半期連結会計期間より新サービスの提供に向けて活動を開始している一方、当社からの受託取引は減少しております。

海外事業につきましては、上記のとおりASEAN地域の子会社では当連結会計年度中に単月黒字化することを目標としておりますが、当連結会計年度通期では損失となる見込みであります。

以上の結果、海外事業の売上高は5,333千円（前年同期比62.1%減）、セグメント損失は43,765千円（前年同期はセグメント損失22,309千円）となりました。なお、売上高の減少は、上記内部取引の減少に伴うものであります。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末より415,983千円増加し、7,703,400千円となりました。これは主に、円安による外貨建有価証券の評価益を主な要因として有価証券及び投資有価証券が50,511千円増加したことに加え、現金及び預金が372,232千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末より119,473千円増加し、2,241,840千円となりました。これは主に、クラウドサービス、サポートサービス等にかかる契約負債がユーザー数の増加に伴い、収益認識会計基準の適用に伴う科目振替の影響を考慮して実質195,782千円増加した一方、前第4四半期連結会計期間に実施した広告宣伝費の支払等により未払金が減少したことを主な要因として流動負債のその他が96,012千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末より296,510千円増加し、5,461,559千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が463,123千円計上された一方で、208,720千円の剰余金の配当を実施したことなどにより、利益剰余金が248,792千円増加したことに加え、その他有価証券の時価評価の結果その他有価証券評価差額金が34,727千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して274,019千円増加し、4,333,407千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は597,234千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上687,458千円、契約負債の増加195,782千円、及び減価償却費の計上141,313千円により資金が増加した一方で、未払金の減少112,504千円、及び法人税等の支払262,078千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は173,261千円となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入33,441千円、及び貸付金の回収による収入24,599千円より資金が増加した一方で、投資有価証券の取得による支出100,000千円、無形固定資産の取得による支出121,229千円より資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は208,283千円となりました。これは主に、配当金の支払208,510千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、41,170千円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,913,600	14,913,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	14,913,600	14,913,600		

(注) 提出日現在発行数には、2022年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年5月1日～ 2022年7月31日 (注)	4,800	14,913,600	391	297,064	391	287,064

(注) 新株予約権の行使によるものです。

(5) 【大株主の状況】

2022年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
齋藤 晶議 (戸籍名: 齋藤 章浩)	神奈川県横浜市青葉区	3,568	23.92
株式会社プロシードゥス	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3丁目17番3号	2,900	19.44
大坪 克也	神奈川県横浜市都筑区	2,218	14.87
松倉 二美	神奈川県横浜市神奈川区	1,000	6.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	485	3.25
ネオジャパン従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号 横浜ランドマークタワー10階	225	1.50
SCSV 1号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号	176	1.18
後藤 健	神奈川県横浜市都筑区	165	1.10
JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQ CO (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDON-NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	150	1.00
高稲 伸一	神奈川県横浜市都筑区	142	0.95
計	-	11,030	73.96

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

485千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,907,900	149,079	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	14,913,600		
総株主の議決権		149,079	

【自己株式等】

2022年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネオジャパン	神奈川県横浜市西区みなとみ らい2丁目2番1号 横浜ラ ンドマークタワー10階	200	-	200	0.00
計		200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年5月1日から2022年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年2月1日から2022年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,018,261	4,390,494
売掛金及び契約資産	-	702,278
売掛金	663,361	-
有価証券	307,499	380,830
仕掛品	5,031	-
貯蔵品	4,822	2,387
その他	89,956	105,976
貸倒引当金	2,055	2,074
流動資産合計	5,086,876	5,579,892
固定資産		
有形固定資産	59,207	54,492
無形固定資産		
のれん	106,039	99,124
その他	265,760	253,445
無形固定資産合計	371,800	352,569
投資その他の資産		
投資有価証券	1,237,460	1,214,641
その他	532,423	502,246
貸倒引当金	352	441
投資その他の資産合計	1,769,531	1,716,446
固定資産合計	2,200,539	2,123,508
資産合計	7,287,416	7,703,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,265	119,542
未払法人税等	278,483	240,056
契約負債	-	1,074,635
賞与引当金	77,870	116,460
前受収益	640,191	-
その他	417,539	321,527
流動負債合計	1,541,350	1,872,222
固定負債		
退職給付に係る負債	323,004	341,990
その他	258,011	27,627
固定負債合計	581,016	369,618
負債合計	2,122,367	2,241,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	296,672	297,064
資本剰余金	332,956	333,348
利益剰余金	4,449,727	4,698,520
自己株式	384	384
株主資本合計	5,078,973	5,328,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,958	102,686
為替換算調整勘定	4,390	17,339
その他の包括利益累計額合計	72,349	120,025
非支配株主持分	13,726	12,986
純資産合計	5,165,048	5,461,559
負債純資産合計	7,287,416	7,703,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
売上高	2,842,848	2,936,386
売上原価	1,369,053	1,397,929
売上総利益	1,473,794	1,538,456
販売費及び一般管理費	1 832,204	1 928,135
営業利益	641,590	610,321
営業外収益		
受取利息	12,200	15,426
有価証券売却益	4,550	29,149
為替差益	2,476	12,271
保険解約戻金	60,326	17,319
その他	4,383	3,057
営業外収益合計	83,937	77,223
営業外費用		
支払利息	153	60
投資事業組合運用損	1,210	-
創立費	624	-
その他	12	25
営業外費用合計	2,000	86
経常利益	723,526	687,458
特別利益		
固定資産売却益	575	-
特別利益合計	575	-
特別損失		
投資有価証券償還損	482	-
特別損失合計	482	-
税金等調整前四半期純利益	723,619	687,458
法人税等	232,152	225,668
四半期純利益	491,467	461,790
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,502	1,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	493,969	463,123

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
四半期純利益	491,467	461,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,940	34,727
為替換算調整勘定	937	13,542
その他の包括利益合計	27,877	48,269
四半期包括利益	519,345	510,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521,767	510,799
非支配株主に係る四半期包括利益	2,422	739

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	723,619	687,458
減価償却費	78,995	141,313
のれん償却額	6,915	6,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	160	108
賞与引当金の増減額(は減少)	194	38,589
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,394	18,986
受取利息及び受取配当金	12,200	15,426
支払利息	153	60
為替差損益(は益)	2,770	11,741
有価証券売却損益(は益)	4,550	29,149
投資事業組合運用損益(は益)	1,210	1,950
投資有価証券償還損益(は益)	482	-
固定資産除売却損益(は益)	575	-
保険解約返戻金	60,326	17,319
売上債権の増減額(は増加)	31,954	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	33,234
棚卸資産の増減額(は増加)	2,522	2,399
前払費用の増減額(は増加)	42,211	30,758
仕入債務の増減額(は減少)	3,217	7,722
前受金の増減額(は減少)	144	-
未払金の増減額(は減少)	201,913	112,504
未払費用の増減額(は減少)	871	24,444
未払消費税等の増減額(は減少)	31,086	27,446
預り金の増減額(は減少)	544	18,176
契約負債の増減額(は減少)	-	195,782
前受収益の増減額(は減少)	108,971	-
長期前受収益の増減額(は減少)	7,307	-
その他	8,819	1,680
小計	608,095	845,301
利息及び配当金の受取額	12,072	14,072
利息の支払額	48	60
法人税等の支払額	222,797	262,078
保険解約返戻金の受取額	45,790	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,112	597,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,878	1,855
有形固定資産の売却による収入	575	-
無形固定資産の取得による支出	145,954	121,229
投資有価証券の取得による支出	109,760	100,000
投資有価証券の償還による収入	12,932	-
投資事業組合からの分配による収入	4,000	2,500
定期預金の預入による支出	5,400	3,600
貸付金の回収による収入	4,320	24,599
保険積立金の積立による支出	7,315	7,471
保険積立金の払戻による収入	31,012	33,441
その他	7,700	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,168	173,261

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	88,459	-
株式の発行による収入	586	782
非支配株主からの払込みによる収入	7,282	-
配当金の支払額	163,624	208,510
その他	594	554
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,808	208,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,992	58,330
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,871	274,019
現金及び現金同等物の期首残高	3,418,613	4,059,387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	78,190	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,474,931	1 4,333,407

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部のサポートサービスについて、ライセンス売上(パッケージ製品)に含めて出荷基準を適用し収益を認識しておりましたが、他のサポートサービスと同様に履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しました。

また、従来は製品カスタマイズなどの請負契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない請負契約には工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,038千円増加し、売上原価は404千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,442千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,611千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれていた「前受金」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
給料及び手当	230,643千円	246,021千円
賞与引当金繰入額	38,166 "	41,045 "
退職給付費用	4,947 "	11,163 "
貸倒引当金繰入額	160 "	108 "
広告宣伝費	130,280 "	146,578 "
研究開発費	8,898 "	41,170 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
現金及び預金	3,525,028千円	4,390,494千円
有価証券	174,576 "	96,210 "
小計	3,699,605千円	4,486,704千円
預入期間が3か月を超える定期預金	224,673 "	153,297 "
現金及び現金同等物	3,474,931千円	4,333,407千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	163,809	11.0	2021年1月31日	2021年4月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月26日 定時株主総会	普通株式	208,720	14.0	2022年1月31日	2022年4月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,859,325	982,809	712	2,842,848	-	2,842,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	921	14,400	13,360	28,681	28,681	-
計	1,860,246	997,209	14,073	2,871,530	28,681	2,842,848
セグメント利益又は セグメント損失()	614,739	49,725	22,309	642,154	564	641,590

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 564千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,049,886	881,166	5,333	2,936,386	-	2,936,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,144	11,246	-	12,390	12,390	-
計	2,051,030	892,412	5,333	2,948,777	12,390	2,936,386
セグメント利益又は セグメント損失()	636,114	18,063	43,765	610,412	91	610,321

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 91千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の「ソフトウェア事業」の売上高は1,038千円、セグメント利益は1,442千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	
ストック収益(注1)	1,686,028	810,039	1,795	2,497,863
フロー収益(注2)	363,857	71,127	3,538	438,523
顧客との契約から生じる収益	2,049,886	881,166	5,333	2,936,386
外部顧客への売上高	2,049,886	881,166	5,333	2,936,386

(注)1. ストック収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益	一定の期間
システム開発サービス事業	同一の取引先に対して、各決算期末の直前12か月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約(契約更新により12ヶ月以上のものを含む)による収益	一定の期間

2. フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	パッケージ製品のライセンス料の収益	一時点
	製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール作業・データ移行作業・教育等の役務作業による収益	一定の期間
システム開発サービス事業	ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益	一定の期間

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円17銭	31円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	493,969	463,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	493,969	463,123
普通株式の期中平均株式数(株)	14,891,995	14,908,868
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円06銭	30円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	51,745	34,761
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年9月14日

株式会社ネオジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧浦 晶平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネオジャパンの2022年2月1日から2023年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年2月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネオジャパン及び連結子会社の2022年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。